

わがまちの地域包括ケアシステム・地域共生社会をともに創る

アジャイル型

地域包括ケア政策共創プログラム 2023 参加市町村募集



一走りながら考え、考えながら走る

「通いの場を増やしてきたのに、コロナ禍で減ってしまった参加者が戻らない」

「協議体の会議を開催しているが、話し合いはマンネリ化し、地域課題は解決しない」

地域包括ケアシステムの構築には多様な関係者が絡み、担当者の思うようには進まないことばかりです。

アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラムは、メンターが自治体職員等に丁寧に寄り添いながら、進むべき道を描き、状況に応じてすばやく修正を重ねていく力を、組織内外に浸透させていくプログラムです。

自立支援・重度化防止

介護予防・リハビリテーション

生きがい・社会参加

孤立・見守り

認知症

生活支援

多職種連携・人材育成

ケアラー支援

重層的支援

地域づくり

主催者



藤田医科大学
FUJITA HEALTH UNIVERSITY



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構
Institute for Health Economics and Policy

実施協力

厚生労働省老健局 愛知県豊明市

※本プログラムは、厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村の地域デザイン力を高める組織構築に関する調査研究」の一環として実施しています。

地域包括ケアシステムを構築する目標年度の2025年まで、残り2年を切るところとなりました。今年度は第9期介護保険事業計画の策定年度でもあり、コロナ禍の収束が見え始めた今こそ、皆さんの積極的な取り組みが求められます。

とはいえ、地域包括ケアシステムに全国一律の「答え」はなく、どこから手を付けたら良いのか、なにをすれば良いのかと、頭を悩ませている方も少なくないのではないのでしょうか。

一方、政府の行政改革では、計画策定段階においてゴールを明確に定め、打ち手との論理的関係（ロジック）や評価指標等を明示した上で、実施段階では政策効果を短いサイクルで把握・検証し、ゴールの達成に向けて打ち手を柔軟に改善する「アジャイル型政策形成」が推進されています。地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく地域包括ケアシステムこそ、まさに「アジャイル」に構築していくべきものと考えています。

介護保険等の制度に命を吹き込み、日本の高齢者の暮らしを支えていく生きた政策として国民に届けることができるのは、地域づくりを主導する基礎自治体の皆さんです。このアジャイル型地域包括ケア政策共創プログラムで、全国の仲間とともに新たな一歩を踏み出しましょう。

アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム 顧問

日本社会事業大学専門職大学院 客員教授・元厚生労働省 事務次官

蒲原基道

1. プログラムが提供する価値

第9期計画に役立つ政策立案技法を伝授

参加市町村が実施している（実施しようとしている）事業について、実績ある専門家が寄り添いながら実践・検討を繰り返すことで、5か月間という短期間で第9期計画において進むべき方向性のコンセンサスと、それに向けて取り組みを継続的に改善していく（アジャイル型政策）を組織に浸透させます。

ZOOMによる
オンライン
プログラム



いつでもチャットで
気軽に相談できます

知見

Knowledge

豊富な支援実績に裏打ちされたノウハウ

実施主体及びメンターは、国や県の医療・介護、地域包括ケアに関する政策立案、課題解決、基礎自治体における現場支援に関して豊富な実績を有しています。

本プログラムは、過去4年間累計67自治体の支援を通じて蓄積したノウハウをもとに設計しており、質の高いメンタリングで市町村をガイドしていきます。

講義／メンタリング



見学／体験



講義、ディスカッションを通じた
現場実践のフィードバック

一流

professional

参加組織・チームの能力を最大化

現場実践とメンターからのフィードバックにより、1か月単位で気づきが得られることで、すばやく取り組みを修正でき、参加メンバーを中心として、所属長も含めた組織、チームの能力が着実に高まります。高齢者の暮らしを支える地域づくりに普遍的なノウハウが身に付き、地域包括ケアのあらゆる分野の事業に応用できます。

現場実践（フィールドワーク）

関係者との対話、
情報収集など



能力

capacity

仲間

network

全国で奮闘する同志の集まる場

チャットツールやオンライン会議ツールを活用した懇親会により、全国から参加する市町村同士が学び合い、相談しあえる関係づくりができるよう事務局がサポートします。参加者、メンターとの距離が縮まり、自然と意欲が高まります。

地域内外に
支え合う仲間・戦友が
できました！



参加者の声①

磐田市 高齢者支援課
宮城駿（主事・一般職）



チームで問いを修正しながら走る
アジャイル型を体感

事業頭からの切り替えに悩んでおり、高齢者の困り事を探してみたり、もう一度自分たちの事業を振り返ってみたり、それをチームで考えること、様々な経過を経て最終的には自分たちの方向性をはっきりさせるための過程だったんだと感じました。

参加者の声②

宿毛市 長寿政策課
安喜恵子（係長・保健師）

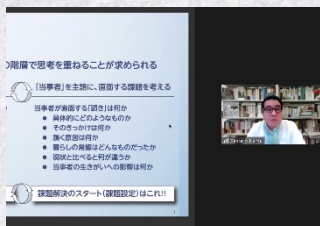


自治体職員を本当に
応援してくれていることが伝わる

モニターに映るメンターの方々を見ると安心感を覚えるようになり、終わってしまうのが寂しくなります。この安心感の正体って、自治体職員を本当に応援してくれていることが伝わるプログラムだからなんだと思います。

2. プログラムの特徴

プログラムの主なメニュー



インプット講義

課題を見極めるための地域分析の方法、地域の関係者に働きかけていく際に必要不可欠な知識、政策立案技法等のノウハウを提供します。

実践・検討

各回の終了後～次回までの約1か月間、チームで通常業務として実践（調べる、出向く、話を聞く、チームで話し合等）を行います。

進捗報告・情報共有

実践を通じて感じた手ごたえ、うまくいかなかったこと、それを踏まえてこれから実施したいことなどを報告します。

メンタリング(グループ・個別)

メンターが各市町村の取組に応じたフィードバックを行います。各回のほか、個別フォロー、チャットによりいつでも相談可能です。

3. スケジュール

各回は原則として終日（9：30-17:00）2日間を予定しております。日程・時間は決定次第お知らせいたします。
プログラムは全てオンライン（zoom）で開催します。業務の都合で参加できない日程はメンタリング以外は録画にて受講可。

日程※	プログラム内容
2023年 8月21日(月)	オリエンテーション 講義 ・ 地域包括ケア・地域共生社会と基礎自治体の役割
・9月20日(水) ・9月21日(木)	第1回 基礎自治体の役割価値と可能性 講義 ・ 基礎自治体職員の役割と価値 ・ 課題とは何か、解決プロセスの思考方法 メンタリング ・ わがまちの現状の共有
・10月18日(水) ・10月19日(木)	第2回 高齢者の暮らしと地域課題 講義 ・ 政策立案の技法（課題解決ストーリーの立て方） 実践・体験 ・ 高齢者ひとりの暮らしから考える～模擬地域ケア会議～ メンタリング ・ 課題の見極め～本当の課題とは何か～
11月中旬 ～下旬	第3回 仲間をつくり、関係者を動かす 講義 ・ 暮らしを支えるとは～地域の可能性～ 実践・体験 ・ 多主体協働の地域づくり～現場実践者とのトークセッション メンタリング ・ 課題解決ストーリーの組立て「誰にどう働きかけをし、どんな望ましい変化が起こるのか、作戦を考える」
12月中旬 ～下旬	第4回 実践と成功の手ごたえをつかむ 講義 ・ アジャイル政策のための仕掛け～評価の誤解を解く～ メンタリング ・ 望ましい変化を確認する仕組み「関係者が確かに望ましい方向に進んでいることを確認するには」
2023年 2月上旬 ～中旬	第5回 最終報告 実践検証とこれから 進捗報告 ・ これまでの実践プロセスの整理、報告 メンタリング ・ 次年度に向けての動きを考える

● 各回の終了後～次回までの約1か月間、チームとして通常業務内で実践（調べる、出向く、話を聞く、チームで話し合等）を行っていきます。

例えば、過去の参加自治体はこんなことを実践しています！

- ✓ 包括へ相談内容のヒアリング
- ✓ 生活支援コーディネーターと高齢者がよく集まっている場を運び、様子を観察
- ✓ 介護予防教室や地域でお会いする高齢者に直接話を伺う

● 各回の間は市町村ごとの個別メンタリングとチャットにより取り組みや検討を随時フォローアップします。メンターとの対話により、組織として達成したいゴールや、そのための方策について、組織内の政策意思決定を導いていきます。

メンター

⇄

チームメンバー
(市町村・その他関係者)

参加市町村に合わせて柔軟にプログラムを用意します！

- ・ 現地支援
- ・ メンターや参加市町村との懇親会
- ・ テーマに応じた特別講義
- ・ 個別フォロー 等々

4. プログラムアドバイザー・メンター陣

ADVISOR 顧問・監修



蒲原 基道 日本社会事業大学専門職大学院 客員教授
元厚生労働省 事務次官

昭和57年に厚生省に入省し、大臣官房政策課企画官、大臣官房長、老健局長、事務次官等を歴任。老健局長のときには、平成29年介護保険法改正を行い、地域包括ケアシステムの強化や地域共生社会の実現に尽力。退官後、日本社会事業大学専門職大学院福祉マネジメント研究科客員教授、社会福祉法人友愛十字会理事長等に就任。地域共生社会や介護保険、障害福祉政策をテーマに各地で講演を行っている。

MENTOR メンター

インプット講義やプログラムにおけるメンタリングにおいて、課題の特定や見極め、実践報告へのフィードバックを担当し、参加市町村の取組を全面的にサポートします。



亀井 善太郎
PHP総研主席研究員 兼 立教大学院特任教授

日本興業銀行、ポストン・コンサルティング・グループ、衆議院議員等を経て現職。公共政策全般、政策立案・評価等を専門とし、国・地方の行政及び政治に対し、幅広い分野の政策立案・評価、執行実務をサポート。最近では、政府に設置されたアジャイル型政策形成・評価検討WGのメンバーとして、現代社会のふさわしい政策決定の精度向上の検討を進めている。内閣官房EBPM推進補佐官、行政評価審議会委員、総務省行政評価局アドバイザー、文部科学省・農林水産省EBPMアドバイザー、行政改革推進会議年次公開検証評価者等も務める。



岩名 礼介
三菱UFJリサーチ&コンサルティング主席研究員 兼 中央大学大学院客員教授

地域共生社会及び、地域包括ケアシステムを中心とした高齢者介護関連の制度・サービス開発等の調査とコンサルティングを中心に活動。近年は、中央官庁の調査研究事業だけでなく、都道府県による市町村への地域包括ケアシステムの構築支援に従事。「地域包括ケア研究会」事務局統括。広島県と共同開発した「在宅介護実態調査」を国に提案、採用される。現在7県で市町村支援事業に従事し、わかりにくい行政用語満載の制度や事業をかみ砕き、「腹落ち」する解説に執念を燃やす。



三原 岳
ニッセイ基礎研究所 ヘルスケアリサーチセンター 主任研究員

時事通信社記者として、社会保障政策や地方税財政などの政策形成過程を取材。東京財団研究員を経て、2017年10月から現職。関心事は医療・介護政策。著書・論文などに『地域医療は再生するか』（医薬経済社、2020年11月）、「介護報酬複雑化の過程と問題点』『社会政策』（2015年、共著）など。国・自治体や専門職、住民など様々な視点を考慮した制度改革や現場の改善を重視している。



高橋 拓朗
NTTデータ経営研究所地域未来デザインユニット シニアマネージャー

自治体職員、システムインテグレーターを経て現職。人口減少社会において持続的な地域経営モデルを確立することをライフワークとし、行政の効率化、地域産業の高度化、テクノロジーを活用した生活の質の向上に取り組む。デジタル戦略立案及び実効、業務効率化を得意とし、中央省庁や地方公共団体の数多くの案件に従事してきた。



都築 晃
藤田医科大学 講師・地域包括ケア中核センター 博士（医学） 理学療法士 介護支援専門員

1998年より藤田保健衛生大学病院勤務、法人内異動にて回復期病棟、専門学校教員、同大学保健衛生学部リハビリテーション学科講師（現職）。2013年より地域包括ケア中核センター兼務。愛知県介護予防に関する市町村支援事業アドバイザー、公益社団法人愛知県理学療法士会副代表理事、厚生労働省介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の効果的な推進方法に関する調査研究他多数歴任。



池田 寛
藤田医科大学地域包括ケア中核センター課長 社会福祉士 介護支援専門員

一般病院や老人保健施設のソーシャルワーカーを経て現職。居宅介護支援事業所や大学病院の連携室に籍を置きつつ、豊明東郷医療介護サポートセンター（在宅医療・介護連携推進事業）の主担当を務める。地域の専門職への支援を通して、医療と介護、行政と専門職の「かけはし」になることを目指す。



服部 真治
医療経済研究機構 政策推進部副部長（企画推進担当）兼 研究部主席研究員

東京都八王子市介護保険課主査、財政課主査、高齢者いきいき課課長補佐、厚生労働省老健局総務課・介護保険計画課・振興課併任課長補佐等を経て現職。放送大学客員教授等も務める。著書（共著）に、「私たちが描く新地域支援事業の姿 地域で助け合いを広める鍵と方策」（中央法規）、「地域で取り組む高齢者のフレイル予防」（中央法規）など。



松本 小牧
豊明市市民生活部 共生社会課 課長 医療経済研究機構 客員研究員

入庁以来、住民自治の地域づくりや地域課題解決に向けた住民、企業等との協働事業の経験を多く積む。2009年より9年間介護保険業務全般を担当し、地域包括ケア構築を牽引。民間企業等と数多くのシニア向けサービス、MaaSを事業化する等、高齢者の潜在的ニーズの発掘やビジネスモデルの構想支援を得意とする。2021年4月より現職。重層的支援体制、地域共生社会実現に向け奮闘中。

5. 募集要項

募集市町村

組織として、高齢者の暮らしをより良くしたいという志を持ち、地域包括ケアシステム、地域共生社会の実現に向けて現状の事業や取組を見直したいという意向を持つ市町村

参加要件

本プログラムは、研修プログラムではなく、現在取り組んでいる（取り組む予定の）事業について、その目的を問い直し、達成のための道筋を立て、実践や検討において生じる問題を振り返り修正を重ねながら取組を進めていく集合型のコンサルティングプログラムです。プログラムを通じて、参加メンバーによる検討、地域関係者への働きかけ等の実践、メンターとの対話・フィードバックを繰り返すことにより、課題解決の糸口を見つけていくこと、さらには、チームメンバーのコミュニケーションを深め、組織としての合意形成を導き、その実践を第9期計画へ反映させていくことを期待しています。そのため、以下のような組織的な参画を求めます。

①第9期介護保険事業計画策定にあたり、組織として現状を改善するための取組を進めていく意思があること

第9期計画に向けて検討・着手する予定の事業についてアドバイスを受けながら進めたい、これまで実施してきたが効果が感じられず事業を見直したいが、どこから手を付けたらよいか分からない等、主参加者の属する組織（課）としての問題意識や取組への意向を持って参加ください。

※本年度は第9期計画策定年度であり、多くの市町村で組織的に業務過多になることが懸念されていることから、プログラム参加に関わらず、組織として手をつけなければいけないことについて本プログラムメンターと共に検討する等の活用をしていただくことをお勧めいたします。

②2名以上のチームを編成して参加すること

メンバーの所属（庁内・庁外）や役職・職種は問いません。高齢者の暮らしを支える政策や地域づくり全般を対象とします。

チーム構成例）
・高齢福祉・介護保険関係課の複数の担当者（介護保険計画担当、地域支援事業担当、地域包括支援センター担当、給付・認定担当、老人福祉担当等）
・高齢福祉・介護保険関係課＋地域福祉担当課＋企画・市民協働、まちづくり関係課など
・高齢福祉・介護保険関係課＋重層的支援体制整備事業担当課＋生活支援コーディネーター
社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員など
・課内の課長・課長補佐・係長級＋担当者、一般行政職＋専門職

③市町村職員がチームの代表者となること

チームメンバーに、社会福祉協議会、委託先の地域包括支援センター、介護事業所等の地域の医療福祉介護関係者を加えることは望ましく、推奨していますが、必ず市町村職員を代表者としてください。

④プログラム全課程に参加すること

代表者を中心とし、参加メンバーは可能な限りリアルタイムで参加してください。なお、全プログラムは各自で振り返りができるよう各回終了後すぐに録画を共有します。業務の都合等で、リアルタイムで出席できない参加メンバーについては、録画を視聴し、必ず全プログラムに参加してください。

エントリー方法

申込方法

エントリーシート（Excelファイル）に必要事項を記入の上、件名を「プログラム参加申込【市町村名】」として、事務局アドレス（下記参照）までメール添付にてお送りください。

申込先

医療経済研究機構 アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム事務局
agile@ihep.jp

申込期限

2023年7月18日（火）17:00（必着）

募集市町村数

16市町村程度（予定）

選考について

応募者多数の場合は、エントリーシートの内容を考慮して、参加市町村を決定させていただきます。結果連絡は7月下旬を予定しております。